

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第31期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎正一

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島六丁目13番7号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部課長 川角敏幸

(本店業務の一部は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 関本利弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)					12,615,517
経常利益 (千円)					298,665
当期純利益 (千円)					239,828
純資産額 (千円)					6,841,794
総資産額 (千円)					8,882,967
1株当たり純資産額 (円)					814.88
1株当たり当期純利益 (円)					28.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					77.0
自己資本利益率 (%)					3.6
株価収益率 (倍)					9.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					184,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,729,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					72,102
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					2,536,913
従業員数 (人)					102

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第31期より連結財務諸表作成会社となりましたので、第31期より記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	16,063,000	24,596,061	10,243,560	10,513,892	11,086,865
経常利益又は 経常損失 () (千円)	238,718	66,703	26,620	138,947	173,689
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	138,867	76,009	581,034	278,058	161,446
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,949,500	2,949,500	2,949,500	2,949,500	2,949,500
発行済株式総数 (千株)	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
純資産額 (千円)	7,132,605	7,269,690	6,569,983	6,668,650	6,763,411
総資産額 (千円)	15,867,878	10,742,267	8,280,682	8,400,816	7,725,848
1株当たり純資産額 (円)	847.38	864.41	781.59	793.79	805.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()	6 ()	6 ()	6 ()	6 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	16.49	9.04	69.10	33.09	19.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	67.7	79.3	79.4	87.5
自己資本利益率 (%)	2.0	1.1	8.4	4.2	2.4
株価収益率 (倍)	21.7	60.2		9.0	13.37
配当性向 (%)	36.4	66.4		18.1	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,447,260	813,581	574,431	226,177	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,361	198,378	307,273	313,021	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,170	52,914	52,079	51,821	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,489,797	5,052,085	4,118,300	4,153,323	
従業員数 (人)	125	106	69	68	66

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第31期より連結財務諸表を作成しているため、第31期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

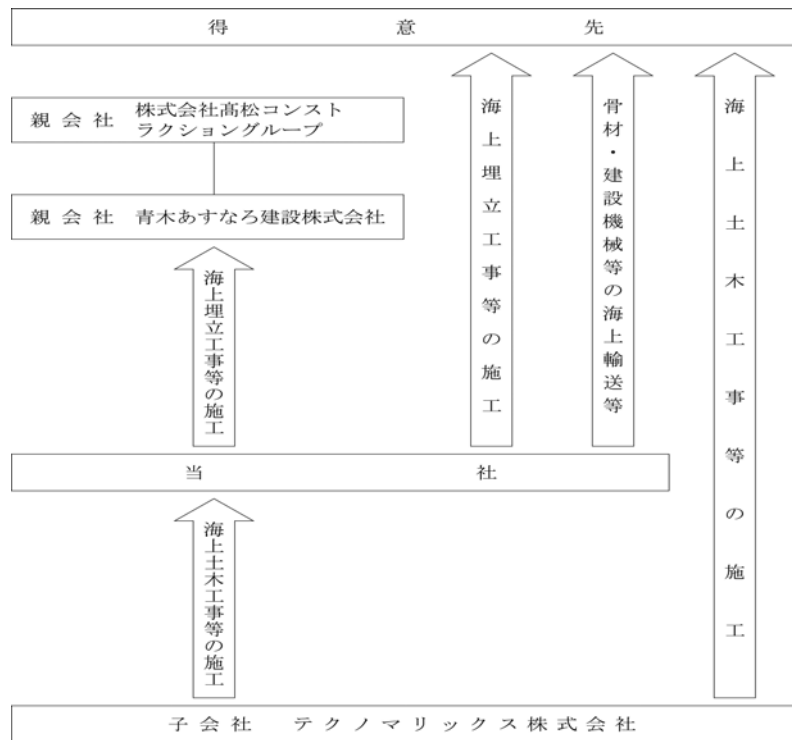
年月	概要
昭和54年 6月	株式会社青木建設船舶本部から分離独立し、内航海運業及び埋立・しゅんせつ等の海上工事の請負施工を目的として資本金1,000万円で大阪市大淀区にコーワ・マリーン株式会社を設立。
昭和55年 4月	内航運送業の許可を取得。 船舶 5 隻を購入、船舶16隻を傭船し、大阪湾における埋立工事用土砂海送及びロシア連邦(旧ソビエト連邦)北部三港から日本海沿岸地域への北洋材輸送等の事業を本格的に開始。
昭和56年 9月	本社を大阪市北区に移転。
昭和59年11月	青木船舶株式会社を吸収合併し、同社の事業及び所有船舶12隻等を継承し、埋立・しゅんせつ業分野へ進出。 社名をコーワ・マリーン株式会社から青木マリーン株式会社に変更。
昭和60年 3月	建設業の許可を取得。 決算期を 6 月決算から 3 月決算へ変更。
昭和60年 5月	阪神事業所を神戸市東灘区に移転。
昭和62年 4月	関西国際空港埋立工事着工。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部(市場第二部特別指定銘柄)に株式を上場。
平成元年 9月	本社を大阪市福島区に移転。
平成 3年11月	宅地建物取引業免許(大阪府知事)を取得。
平成 4年 8月	シンガポール支店をシンガポール共和国に新設。
平成 6年11月	第一種利用運送事業の許可を取得。
平成 8年 1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成 9年10月	宅地建物取引業免許(建設大臣)を取得。
平成11年12月	関西国際空港第 2 期埋立工事着工。
平成14年 5月	シンガポール支店を閉鎖。
平成16年 8月	主たる本社機構を神戸市東灘区に移転。
平成19年 3月	羽田空港新滑走路建設工事着工。 建設機械の海上輸送等物流事業へ進出。
平成20年 9月	テクノマリックス株式会社(現連結子会社)を取得。

3 【事業の内容】

当グループの企業集団は、当社並びに親会社2社及び子会社1社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、親会社である青木あすなる建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負って施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区	5,000	建設事業	53.23 (53.23)	
青木あすなる建設株式会社	東京都港区	5,000	建設事業	53.23	建設工事の受注等 役員の兼任 有
(連結子会社) テクノマリックス株式会社	東京都江東区	90	建設事業	100.00	役員の兼任 有

- (注) 1 株式会社高松コンストラクショングループ及び青木あすなる建設株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。
- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数として表示しております。
- 3 テクノマリックス株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,528,651千円
	(2)経常利益	101,449
	(3)当期純利益	54,856
	(4)純資産額	376,015
	(5)総資産額	1,362,528

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	102

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66	47.8	15.3	6,632

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

以下「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融資本市場の混乱に端を発した世界的な景気後退を背景に、急激な円高、株価の下落、雇用環境悪化による個人消費の低迷も加わり、企業収益は大きく減少し、一段と厳しさを増してまいりました。

当社の主たる事業である海上埋立業界は、公共投資縮減の影響を受け工事量の絶対量不足がますます顕著となり、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のなか、当社は営業力の強化を図り、保有船舶を安定的な稼働率が確保できる羽田空港新滑走路建設工事に集中し、収益力の向上に努めてまいりました。

さらに、営業基盤を強化するため、親会社青木あすなろ建設株式会社が再建支援を予定していた株式会社みらい建設グループの関連会社で、同じ海上土木を専門とするテクノマリックス株式会社を、相乗効果が期待できるとの判断のもと、平成20年9月に子会社（連結子会社）といたしました。

これに伴い、当社は連結決算を行う会社に移行しましたので、当期（第3四半期）から連結業績について掲載しております。

これらの状況を踏まえた当連結会計年度の受注高は、99億6千2百万円余となりました。主な受注工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、東京国際空港D滑走路建設外工事、北浜逢阪貯留管築造工事（その1）であります。

売上高は、126億1千5百万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、東京国際空港D滑走路建設外工事であります。

利益面につきましては、営業利益は2億4千1百万円余、経常利益は2億9千8百万円余、当期純利益は2億3千9百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、1億8千4百万円余の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ会社への資金の貸付け等により、17億2千9百万円余の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、7千2百万円余の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、25億3千6百万円余となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表作成会社となりましたので、前連結会計年度については記載しておりません。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
建設事業	9,962,810

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
建設事業	12,615,517

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業	4,566,697	10,576,739	15,143,437	10,513,892	4,629,544	1.0	46,413	10,553,323
第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業	4,629,544	8,990,762	13,620,307	11,086,865	2,533,441			11,040,452

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致します。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業	65.4	34.6	100
第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業	82.8	17.2	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業	132,500	10,381,392 (9,760,411)	10,513,892
第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業	654,901	10,431,964 (9,633,171)	11,086,865

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 完成工事高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第30期

施主名	工事名
東洋建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その7)
寄神建設株式会社	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その8)
東亜建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(護岸その13)

第31期

施主名	工事名
東亜建設工業株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その11)
東洋建設株式会社他	関西国際空港2期空港島埋立工事(揚土その7)
寄神建設株式会社	関西国際空港2期空港島埋立工事(造成その10)
大阪湾広域臨海環境整備センター	尼崎・神戸・播磨・姫路及び津名基地廃棄物海上輸送作業

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第30期

施主名	売上実績	割合
信幸建設株式会社	3,232,563千円	30.7%
東洋建設株式会社他	2,531,502	24.1
東亜建設工業株式会社他	1,533,257	14.6
寄神建設株式会社	1,144,798	10.9

第31期

施主名	売上実績	割合
信幸建設株式会社	5,082,284千円	45.8%
東亜建設工業株式会社他	1,232,484	11.1
東洋建設株式会社他	1,107,815	10.0

(4) 手持高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建設事業	1,565,000	968,441 (968,441)	2,533,441

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 手持高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

施主名	工事名	完成予定年月
信幸建設株式会社	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年3月
大阪市	北浜逢阪貯留管築造工事(その1)	平成24年2月

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、米国の金融危機が実態経済にも大きく影響し、景気は厳しい局面が続くものと予想され、海上埋立業界におきましても、公共投資の縮小に伴い生き残りをかけた熾烈な企業間競争が展開されるものと考えられます。

当社グループにおきましては、保有船舶の稼働率の向上と一段のコスト削減を図るとともに、海上輸送等物流事業の強化を図り、収益力の向上に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財務状態及び経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)大型海上埋立工事への依存リスク

当社グループは、特定の大型海上埋立工事への依存度が高く、これら工事の進行中は船舶の効率的な配船が図れ業績は比較的安定しますが、工事進捗に伴う工事量の減少により保有船舶の稼働率が低下し、かつ他工事への配船が困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)船舶燃料油価格の高騰によるリスク

当社グループは、船舶燃料油に関しては、実勢価格を基準に一定の値上がりを見込んでコストを試算しておりますが、燃料価格の高騰が予想を大きく上回り、これを発注者からの請負金額の増額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)工事代金の回収リスク

当社グループは、特定の大型海上埋立工事へ依存する関係上、特定の発注者に対する工事代金債権が多額となり、受注に際しての事前審査には慎重を期しておりますが、不測の事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)海難事故等

海難事故に備え、船舶保険等の付保により損害金額を最小限に留める措置を講じておりますが、万一重大事故が発生した場合には、業績・信用面に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は連結初年度につき比較対象とする金額が存在しないため、提出会社の財政状態及び経営成績の分析について記載しております。

(1) 財政状態

当社における当事業年度の資産合計は、77億2千5百万円余と前事業年度に比べ6億7千4百万円余減少しました。これは、短期貸付金が20億円、関係会社株式が1億8千万円増加しましたが、現預金が19億8千7百万円余、完成工事未収入金が8億5千9百万円余減少したことが主な要因であります。

負債合計は、9億6千2百万円余と前事業年度に比べ7億6千9百万円余減少しました。これは、支払手形（発行取止め）4億8百万円余の減少と工事未払金4億1百万円余の減少が主な要因であります。

純資産合計は、67億6千3百万円余と前事業年度に比べ9千4百万円余増加しました。これは、当期純利益を1億6千1百万円余計上しましたが、剰余金の配当として5千万円余を支出したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

売上高は、110億8千6百万円余と前期に比べ5億7千2百万円余増加しました。

これは、関西国際空港2期空港島埋立工事が終焉を迎えたことにより減少したものの、羽田空港新滑走路建設工事が大幅に増加したことによるものです。

売上総利益は、燃料費の高騰等収益圧迫要因があったものの、船舶経費の削減等コスト低減に努めた結果、4億7千2百万円余と前期に比べ2千3百万円余増加しました。

営業利益は、売上総利益の増加により、1億4千1百万円余（前期は営業利益1億2千万円余）、経常利益は、受取利息の増加等により営業外収支の改善が図れたことから、1億7千3百万円余（前期は経常利益1億3千8百万円余）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損及び繰延税金資産取崩しによる法人税等調整額の計上により、1億6千1百万円余（前期は当期純利益2億7千8百万円余）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	船舶	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関空総合作業所 (大阪府 岸和田市)	建設事業				289	289	10
羽田作業所 (東京都江東区)	建設事業		644,992		4,699	649,692	34
本社他 (神戸市東灘区)	建設事業	44,485	250,678	204,584 (540.62)	3,440	503,188	22

(注) 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は2,116千円であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	船舶	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テクノマリック 株式会社 (東京都江東区)	建設事業	23,371	63,622	()	20,236	107,230	36

(注) 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は4,986千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年5月21日	1,950,000	8,450,000		2,949,500		2,724,500

(注) 株式分割(1:0.3)による新株式発行

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	8	17	6	1	374	412	
所有株式数 (単元)		1,112	121	4,654	788	65	1,633	8,373	77,000
所有株式数 の割合(%)		13.3	1.4	55.6	9.4	0.8	19.5	100	

(注) 自己株式53,937株は「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に937株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
青木あすなる建設株式会社	東京都港区芝2丁目14-5	4,429	52.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	640	7.57
ジェイビー モルガン クリア リング コーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	402	4.75
伊藤 豊	名古屋市熱田区	339	4.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	326	3.85
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	135	1.59
ユービーエス エージー ロン ドン アカウント アイビービ ー セグリゲイテッド クライ アント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	133	1.57
有限会社ブルアック	東京都杉並区南荻窪3丁目12-8	111	1.31
エスアイエックス エスアイエ ス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100.CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	100	1.18
斎藤 廣一	東京都港区	100	1.18
計		6,715	79.46

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	大量保有報告書 の提出日	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	平成19年1月15日	東京都品川区大崎1丁目11-2	595	7.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,320,000	8,320	
単元未満株式	普通株式 77,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,320	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式937株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市福島区福島 六丁目13 7	53,000		53,000	0.62
計		53,000		53,000	0.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,960	1,697
当期間における取得自己株式	790	197

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	53,937		54,727	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、中間配当をする場合の基準日は毎年9月30日とし、それ以外は取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化と今後の新規事業への展開に備えてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月15日取締役会決議	50,376	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	380	597	541	430	410
最低(円)	210	299	363	273	230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	350	340	329	288	270	258
最低(円)	334	305	290	280	249	230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山崎 正一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 株式会社青木建設入社 昭和55年7月 青木船舶株式会社入社 昭和59年11月 当社入社 平成5年6月 当社取締役営業部長 平成8年6月 当社常務取締役営業担当 平成11年6月 当社常務取締役営業・技術担当 平成15年6月 当社専務取締役営業・技術担当 平成16年6月 当社取締役専務執行役員・営業・技術担当 平成16年10月 当社営業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	18
取締役	船舶事業 本部長	西村 生久	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 株式会社青木建設入社 昭和55年7月 青木船舶株式会社入社 昭和59年11月 当社入社 平成11年5月 当社シンガポール支店長 平成11年10月 当社工務部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社執行役員工務部長兼工務部長 平成16年10月 当社施工本部長 平成20年6月 当社船舶事業本部長(現任) 平成21年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	5
取締役	建設事業 本部長	太田 耕三	昭和25年10月3日生	昭和48年4月 株式会社青木建設入社 平成10年7月 同社広島支店土木部長 平成13年4月 同社大阪本店営業部長 平成16年4月 青木あすなろ建設株式会社大阪本店営業部長 平成20年4月 当社入社顧問 平成20年6月 当社取締役 執行役員建設事業本部長(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部長	大垣 芳夫	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 株式会社青木建設入社 平成11年6月 同社名古屋支店事務部長 平成16年4月 青木あすなろ建設株式会社名古屋支店営業部長 平成17年1月 同社大阪本店総務部副部長 平成17年6月 当社監査役 平成20年9月 当社監査役辞任 平成20年10月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員管理本部副本部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役		上野 康信	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 株式会社青木建設入社 平成14年4月 同社常務執行役員大阪本店長 平成14年7月 同社取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 青木あすなろ建設株式会社取締役兼専務執行役員大阪本店長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大 原 等	昭和21年6月24日生	昭和40年3月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年5月 平成21年6月	株式会社青木建設入社 同社執行役員管理本部副本部長 青木あすなる建設株式会社執行役員管理本部副本部長 国土総合建設株式会社取締役管理本部部長 佐伯国総建設株式会社常務執行役員企画管理本部副本部長兼経理部長 あおみ建設株式会社常務執行役員企画管理本部副本部長兼経理部長 当社顧問 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	
監査役		原 田 晃 次	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 平成12年11月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社青木建設入社 同社京都支店長 青木あすなる建設株式会社大阪本店営業第一部営業部長 同社大阪本店総務部長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	
監査役		日 岡 俊 明	昭和26年2月14日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成19年10月 平成21年6月	株式会社青木建設入社 青木あすなる建設株式会社大阪土木本店見積購買部担当課長 同社東京土木本店工事部担当部長（名古屋支店駐在）（現任） 同社東京建築本店工事部担当部長（名古屋支店駐在）（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	
計							25

- (注) 1 取締役上野康信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役原田晃次及び日岡俊明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
辻 井 靖	昭和24年3月8日生	昭和57年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社青木建設入社 青木あすなる建設株式会社大阪土木本店工事部部長（現任） 同社大阪土木本店副本店長（現任） 当社補欠監査役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業経営の基本的な使命を企業価値の継続的な向上と捉え、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定を行い、透明性の高い経営を実現していくことを基本的な方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、その他重要事項の意思決定および業務執行の監督等を行っております。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名の体制で取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行全般について監査を実施しております。

さらに、業務執行の監査の仕組みとしては、監査役による適法性の監査のほか、内部監査部門による社内のチェック体制を充実し、必要に応じて弁護士意見を聴取する等企業倫理・法令遵守機能が働くよう努めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

内部統制システムの整備の状況に関しましては、当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するために必要な損失の危険の管理、情報の保存管理、職務執行の効率性を確保する等の体制を整備して、コーポレートガバナンスの確立を目指しております。

ハ 内部監査、監査役監査の状況

当社は、社長直属の監査部門に1名の監査責任者を配置し、必要に応じて監査役と連携して社内の会計処理、業務処理の監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人の監査に随時立会い、監査の実施状況を確認するとともに意見交換等を行ない相互に連携しております。

ニ 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表について監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 牧 美喜男、本田 貴一郎

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他6名

ホ 社外取締役及び社外監査役と会社との関係

社外取締役1名は、親会社青木あすなる建設株式会社の取締役であり、社外監査役2名は、青木あすなる建設株式会社の従業員であります。

当社は親会社青木あすなる建設株式会社とは、同社が海洋土木関連事業を受注したとき、これを適正な価格で請負い施工しております。

なお、取締役及び監査役個人と特別の利害関係はありません。

青木あすなる建設株式会社は、当社の株式を4,429千株（議決権比率53.23%）保有しております。

リスク管理体制の整備の状況

イ 当社は、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応は管理本部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

ロ 工事の安全施工と船舶の安全運航に関しては、「安全衛生管理規程」を定め、各担当本部長が総括的な管理を行っております。

ただし、非常時には非常対策本部を設置し、社長が本部長となってこれを統括することとしております。

ハ 計数・資金管理に関しては、各部門長による自立的な管理を基本としつつ、「予算管理規程」、「与信管理規程」に基づき管理本部長が総括的な管理を行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	42,509千円
監査役を支払った報酬	12,618千円（うち社外監査役2,400千円）

当社定款における定め概要

イ 取締役の員数

当社は、取締役の員数を8名以内と定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨を定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への配当等を機動的に実施できるようにしたものであります。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

ニ 自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	
連結子会社		
計	13,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模、業務の特性等を勘案の上会計監査人と監査日数等について協議し、監査役会の同意を得た後決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,536,913
受取手形・完成工事未収入金等	2,088,194
未成工事支出金	383,908
材料貯蔵品	87,999
短期貸付金	2,000,000
未収入金	71,427
繰延税金資産	79,752
その他	53,528
貸倒引当金	41,400
流動資産合計	7,260,324
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	67,856
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	28,665
船舶（純額）	959,293
土地	204,584
有形固定資産合計	1,260,400
無形固定資産	4,099
投資その他の資産	
投資有価証券	96,610
投資不動産	196,413
その他	65,118
投資その他の資産合計	358,142
固定資産合計	1,622,642
資産合計	8,882,967
負債の部	
流動負債	
工事未払金	787,177
未払金	161,340
未払費用	59,635
未払法人税等	58,364
未成工事受入金	388,878
工事損失引当金	14,037
賞与引当金	44,048
その他	34,625
流動負債合計	1,548,106
固定負債	
退職給付引当金	311,899
船舶特別修繕引当金	40,992
負ののれん	117,632
その他	22,541
固定負債合計	493,065
負債合計	2,041,172

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

純資産の部

株主資本

資本金 2,949,500

資本剰余金 2,724,500

利益剰余金 1,197,901

自己株式 15,588

株主資本合計 6,856,313

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 14,518

評価・換算差額等合計 14,518

純資産合計 6,841,794

負債純資産合計 8,882,967

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,615,517
売上原価	11,949,514
売上総利益	666,002
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1,424,248
営業利益	241,754
営業外収益	
受取利息	38,518
受取配当金	3,100
負ののれん償却額	23,526
その他	5,238
営業外収益合計	70,383
営業外費用	
係船舶減価償却費等	13,472
営業外費用合計	13,472
経常利益	298,665
特別利益	
固定資産売却益	288,197
投資不動産売却益	21,782
その他	1,052
特別利益合計	111,031
特別損失	
固定資産除却損	31,578
投資有価証券評価損	63,474
特別損失合計	65,053
税金等調整前当期純利益	344,643
法人税、住民税及び事業税	50,697
法人税等調整額	54,117
法人税等合計	104,814
当期純利益	239,828

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,949,500
当期末残高		2,949,500
資本剰余金		
前期末残高		2,724,500
当期末残高		2,724,500
利益剰余金		
前期末残高		1,008,478
当期変動額		
剰余金の配当		50,406
当期純利益		239,828
当期変動額合計		189,422
当期末残高		1,197,901
自己株式		
前期末残高		13,891
当期変動額		
自己株式の取得		1,697
当期変動額合計		1,697
当期末残高		15,588
株主資本合計		
前期末残高		6,668,587
当期変動額		
剰余金の配当		50,406
当期純利益		239,828
自己株式の取得		1,697
当期変動額合計		187,725
当期末残高		6,856,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		14,581
当期変動額合計		14,581
当期末残高		14,518
評価・換算差額等合計		
前期末残高		62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		14,581
当期変動額合計		14,581
当期末残高		14,518

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

純資産合計

前期末残高	6,668,650
当期変動額	
剰余金の配当	50,406
当期純利益	239,828
自己株式の取得	1,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,581
当期変動額合計	173,144
当期末残高	6,841,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	344,643
減価償却費	126,585
負ののれん償却額	23,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,400
賞与引当金の増減額(は減少)	31,701
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,728
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	210
受取利息及び受取配当金	41,618
有形固定資産売却損益(は益)	88,197
投資有価証券評価損益(は益)	63,474
投資不動産売却損益(は益)	21,782
売上債権の増減額(は増加)	262,093
未成工事支出金の増減額(は増加)	64,830
材料貯蔵品の増減額(は増加)	8,204
仕入債務の増減額(は減少)	545,172
未成工事受入金の増減額(は減少)	42,135
その他	53,228
小計	207,259
法人税等の支払額	22,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,736

投資活動によるキャッシュ・フロー

利息及び配当金の受取額	42,020
投資有価証券の取得による支出	60,368
有形固定資産の取得による支出	1,957
有形固定資産の売却による収入	150,029
無形固定資産の取得による支出	1,080
投資不動産の売却による収入	98,840
貸付けによる支出	2,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,729,043

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額(は減少)	19,845
配当金の支払額	50,560
その他	1,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,102

現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,616,410
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,323
現金及び現金同等物の期末残高	12,536,913

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 テクノマリックス株式会社</p> <p>なお、テクノマリックス株式会社については、第三者割当増資を引き受けたことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法によっております。</p> <p> 材料貯蔵品</p> <p> 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 船舶</p> <p> 当社は定額法、連結子会社は定率法</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> その他</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> ソフトウェア</p> <p> 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、簡便法により計算した退職給付債務及び中小企業退職金共済掛金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>
(4) 売上高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準による完成工事高は9,260,391千円であります。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することにしております。</p> <p>ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却することにしております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	1 有形固定資産の減価償却累計額	6,071,533千円
2	2 受取手形裏書譲渡高	32,329千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1	1 販売費及び一般管理費のうち、主な科目及び金額は次のとおりであります。	
	役員報酬	61,595千円
	従業員給料手当	180,341千円
	法定福利費	30,036千円
	貸倒引当金繰入額	19,400千円
2	2 固定資産売却益のうち、主な科目及び金額は次のとおりであります。	
	船舶売却益	87,749千円
3	3 固定資産除却損のうち、主な科目及び金額は次のとおりであります。	
	建物除却損	1,014千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000			8,450,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,977	4,960		53,937

(注) 自己株式の株式数の増加4,960株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	50,406	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,376	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年3月31日現在)
現金預金勘定	2,536,913千円
現金及び現金同等物	2,536,913千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにテクノリックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
テクノリックス株式会社(平成20年9月30日現在)	
流動資産	842,954千円
固定資産	133,855千円
流動負債	608,022千円
固定負債	47,628千円
負ののれん	141,159千円
テクノリックス株式会社の株式の取得価額	180,000千円
テクノリックス株式会社の現金及び現金同等物	223,471千円
差引 : テクノリックス株式会社取得による収入	43,471千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が300万円以下のため、記載を省略しております。	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	111,128	96,610	14,518
小計	111,128	96,610	14,518
計	111,128	96,610	14,518

(注) 減損処理

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。 これにより当連結会計年度末において投資有価証券評価損52,724千円を計上しております。 なお、上記金額には、当連結会計年度末において、会社更生法を申請した会社の株式について計上した投資有価証券評価損3,584千円が含まれております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (千円)	0

(注) 当連結会計年度末において、会社更生法を申請した会社の株式について、投資有価証券評価損10,749千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の一時金制度を設けており、また、当社船員については中小企業退職金共済制度、連結子会社については総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	377,641千円
中小企業退職金共済掛金額	65,742千円
退職給付引当金	<u>311,899千円</u>
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	24,509千円
退職給付費用合計	<u>24,509千円</u>
(注) 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。	
4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)	
年金資産の額	214,436,047千円
年金財政計算上の給付債務の額	242,567,483千円
差引額	<u>28,131,435千円</u>
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)	0.1%
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額的主要因は、資産評価調整加算額 13,760,011千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,890,302千円、繰越不足金 2,481,122千円であります。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産
	退職給付引当金 126,911千円
	船舶減価償却費 182,499千円
	販売用不動産評価損 235,482千円
	税務上の繰越欠損金 619,688千円
	その他 69,457千円
	繰延税金資産小計 1,234,040千円
	評価性引当額 1,154,287千円
	繰延税金資産合計 79,752千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
	評価性引当金額の増減 3.5%
	住民税均等割等 1.6%
	その他 9.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形成及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

テクノマリックス株式会社 建設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が、営業基盤を強化するため、親会社青木あすなる建設株式会社が再建支援を予定していた株式会社みらい建設グループの関連会社で、同じ海上土木を専業とするテクノマリックス株式会社を、相乗効果が期待できるとの判断をしたことにより、取得したものであります。

(3) 企業結合日

平成20年9月10日

(4) 企業結合の法的形成

第三者割当増資による株式取得

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

平成20年9月30日をみなし取得日としたため、平成20年10月1日より業績を連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価

テクノマリックス株式会社の株式 180,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 141,159千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回っていたため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

主な内訳

流動資産	842,954 千円
固定資産	<u>133,855</u>
資産合計	<u>976,810</u>
流動負債	608,022
固定負債	<u>47,628</u>
負債合計	655,650

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	460,788 千円
経常利益	88,525

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	東興建設株式 会社	東京都 港区	80,000	建設事業	なし	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注)	2,000,000 17,245	短期貸付金	2,000,000

(注) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社高松コンストラクショングループ(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

青木あすなる建設株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	814.88円
1株当たり当期純利益	28.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	6,841,794
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	6,841,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	8,396

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	(千円)	239,828
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式に係る当期純利益	(千円)	239,828
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)		2,684,434	3,280,327	3,499,737
税金等調整前四半期純利益 (千円)		13,691	56,079	112,310
四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)		54,158	42,989	91,286
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)		6.45	5.12	10.87

(注) 当第2四半期より連結財務諸表作成会社となったため、第1四半期については記載していません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,153,323	2,166,181
受取手形	439,817	737,790
完成工事未収入金	1,751,589	891,717
未成工事支出金	43,549	242
材料貯蔵品	-	70,499
短期貸付金	-	2,000,000
未収入金	65,025	87,661
繰延税金資産	59,000	79,752
その他	80,664	1,812
流動資産合計	6,592,970	6,035,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,981	87,981
減価償却累計額	40,976	43,495
建物（純額）	47,004	44,485
船舶	4,561,577	4,114,203
減価償却累計額	3,504,134	3,218,532
船舶（純額）	1,057,443	895,671
車両運搬具	4,334	4,334
減価償却累計額	3,850	4,056
車両運搬具（純額）	483	278
工具器具・備品	61,331	60,978
減価償却累計額	50,755	52,828
工具、器具及び備品（純額）	10,575	8,150
土地	204,584	204,584
有形固定資産合計	1,320,091	1,153,170
無形固定資産		
ソフトウェア	1,073	1,845
電話加入権	2,254	2,254
無形固定資産合計	3,327	4,099
投資その他の資産		
投資有価証券	114,340	96,610
関係会社株式	-	180,000
長期保証金	20,697	59,587
投資不動産	273,471	196,413
繰延税金資産	74,826	-
その他	1,091	310
投資その他の資産合計	484,426	532,921
固定資産合計	1,807,846	1,690,191
資産合計	8,400,816	7,725,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	408,943	-
工事未払金	844,291	442,954
未払金	68,130	56,681
未払費用	79,628	59,635
未払法人税等	11,519	12,297
工事損失引当金	-	14,037
賞与引当金	-	32,450
その他	3,786	16,999
流動負債合計	1,416,300	635,057
固定負債		
退職給付引当金	252,542	263,845
船舶特別修繕引当金	40,781	40,992
その他	22,541	22,541
固定負債合計	315,865	327,379
負債合計	1,732,166	962,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金	2,724,500	2,724,500
資本剰余金合計	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	800,000
繰越利益剰余金	312,478	223,518
利益剰余金合計	1,008,478	1,119,518
自己株式	13,891	15,588
株主資本合計	6,668,587	6,777,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	14,518
評価・換算差額等合計	62	14,518
純資産合計	6,668,650	6,763,411
負債純資産合計	8,400,816	7,725,848

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,513,892	11,086,865
売上原価	10,064,450	10,614,080
売上総利益	449,442	472,784
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,836	55,127
従業員給料手当	138,426	141,867
退職給付引当金繰入額	5,300	5,098
法定福利費	24,949	25,048
福利厚生費	1,819	1,863
事務用品費	8,832	9,499
通信交通費	17,757	19,067
動力用水光熱費	1,838	1,602
調査研究費	534	466
交際費	5,939	5,223
寄付金	130	240
地代家賃	8,628	7,915
減価償却費	5,383	4,567
租税公課	17,236	17,748
組合費	5,677	4,409
雑費	27,532	31,565
販売費及び一般管理費合計	328,823	331,310
営業利益	120,619	141,473
営業外収益		
受取利息	25,162	38,324
受取配当金	3,619	3,100
その他	15,795	14,263
営業外収益合計	34,577	45,687
営業外費用		
係船舶減価償却費等	216,249	213,472
営業外費用合計	16,249	13,472
経常利益	138,947	173,689
特別利益		
船舶売却益	52,905	87,721
投資有価証券売却益	93,946	-
投資不動産売却益	8,292	21,782
その他	6,232	-
特別利益合計	161,376	109,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	34,354	386
投資有価証券評価損	-	63,474
減損損失	42,882	4-
その他	780	-
特別損失合計	8,017	63,561
税引前当期純利益	292,307	219,631
法人税、住民税及び事業税	4,889	4,067
法人税等調整額	9,358	54,117
法人税等合計	14,248	58,185
当期純利益	278,058	161,446

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,968,187	29.5	4,820,839	45.4
2 労務費		17,410	0.2	18,005	0.2
3 外注費					
(1) 傭船料		311,125		615,691	
(2) 外注加工費		5,410,836		3,818,683	
(3) 材料有償支給高		117,505		280,703	
小計		5,839,467	58.0	4,715,078	44.4
4 経費					
(1) 減価償却費		131,781		91,154	
(2) 修繕費		250,041		221,350	
(3) 燃料費		145,957		194,356	
(4) 従業員給料手当		409,676		305,696	
(5) 退職給付引当金繰入額		15,542		12,411	
(6) 法定福利費		64,347		55,649	
(7) その他		222,035		179,537	
小計		1,239,384	12.3	1,060,157	10.0
計		10,064,450	100	10,614,080	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 外注加工費には、外注先が調達した材料代が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,949,500	2,949,500
当期末残高	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,724,500	2,724,500
当期末残高	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,000	96,000
当期末残高	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	600,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	415,144	312,478
当期変動額		
剰余金の配当	50,435	50,406
当期純利益	278,058	161,446
別途積立金の取崩	500,000	-
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	727,623	88,959
当期末残高	312,478	223,518
利益剰余金合計		
前期末残高	780,855	1,008,478
当期変動額		
剰余金の配当	50,435	50,406
当期純利益	278,058	161,446
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	227,623	111,040
当期末残高	1,008,478	1,119,518
自己株式		
前期末残高	12,223	13,891
当期変動額		
自己株式の取得	1,667	1,697
当期変動額合計	1,667	1,697
当期末残高	13,891	15,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,442,631	6,668,587
当期変動額		
剰余金の配当	50,435	50,406
当期純利益	278,058	161,446
自己株式の取得	1,667	1,697
当期変動額合計	225,955	109,343
当期末残高	6,668,587	6,777,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,351	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,289	14,581
当期変動額合計	127,289	14,581
当期末残高	62	14,518
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,351	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,289	14,581
当期変動額合計	127,289	14,581
当期末残高	62	14,518
純資産合計		
前期末残高	6,569,983	6,668,650
当期変動額		
剰余金の配当	50,435	50,406
当期純利益	278,058	161,446
自己株式の取得	1,667	1,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,289	14,581
当期変動額合計	98,666	94,761
当期末残高	6,668,650	6,763,411

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	292,307
減価償却費	141,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,207
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	9,228
受取利息及び受取配当金	28,782
船舶売却損益(は益)	52,905
固定資産除却損	4,354
投資有価証券売却損益(は益)	93,946
投資不動産売却損益(は益)	8,292
売上債権の増減額(は増加)	570,526
未成工事支出金の増減額(は増加)	119,754
材料貯蔵品の増減額(は増加)	15,282
仕入債務の増減額(は減少)	60,442
未成工事受入金の増減額(は減少)	51,870
その他	17,727
小計	218,697
法人税等の支払額	7,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	30,169
投資有価証券の取得による支出	99,900
投資有価証券の売却による収入	214,460
有形固定資産の取得による支出	106,161
有形固定資産の売却による収入	220,891
投資不動産の売却による収入	53,541
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	50,153
その他	1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,022
現金及び現金同等物の期首残高	4,118,300
現金及び現金同等物の期末残高	4,153,323

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響額はありません。 (表示方法の変更) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「材料貯蔵品」については、上記会計方針の変更に伴い、掲記することとなりました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は78,935千円であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 船舶 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 船舶 同左</p> <p>その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもの(船舶を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したもの(船舶を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員の未払賞与は未払費用に含めて表示しておりましたが、当事業年度から賞与引当金として表示しております。なお、前事業年度の未払費用に含まれる未払賞与の額は、34,766千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、簡便法により計算した退職給付債務及び中小企業退職金共済掛金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。	退職給付引当金 同左 船舶特別修繕引当金 同左
5 売上高の計上基準	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準によっております。工事進行基準による完成工事高は9,217,489千円であります。	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準によっております。工事進行基準による完成工事高は9,083,882千円であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響額はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

特に記載すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1	1	1	1							
	その他のうち主なものは、社宅家賃等収入 3,086千円であります。		その他のうち主なものは、社宅家賃等収入 2,789千円であります。							
2	2	2	2							
	係船舶減価償却費等の内訳は、次のとおり であります。		係船舶減価償却費等の内訳は、次のとおり であります。							
	船舶減価償却費 14,335千円		船舶減価償却費 10,818千円							
	固定資産税 572千円		固定資産税 1,275千円							
	その他 1,341千円		その他 1,377千円							
	計 16,249千円		計 13,472千円							
3	3	3	3							
	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであり ます。		固定資産除却損の内訳は、次のとおりであり ます。							
	建物除却損 2,193千円		工具器具・備品除却損 86千円							
	機械装置除却損 54千円									
	工具器具・備品除却損 2,107千円									
	計 4,354千円									
4	4	4	4							
	減損損失 以下の資産について減損損失を計上しました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地 (区分所有)</td> <td>大分県由布市</td> <td>2,882</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	処分予定資産	建物及び土地 (区分所有)	大分県由布市	2,882	
用途	種類	場所	金額 (千円)							
処分予定資産	建物及び土地 (区分所有)	大分県由布市	2,882							
	(経緯) 当社は、原則として全社を一つのキャッシュ・フ ロー生成単位としてグルーピングしておりますが、 投資不動産及び将来使用が見込まれていない遊休資 産については、個々の物件単位でグルーピングをし ております。 上記の資産については当初、福利厚生を目的とし て購入したものの当期に処分することを決定したた め、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、市場の売買実績に基づい て算定した正味売却価額を使用しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」(自己株式の種類及び株式数に関する事項を除く)については、当事業年度より連結財務諸表作成会社となったため、連結財務諸表における注記事項「連結株主資本等変動計算書関係」として記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000			8,450,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	44,092	4,885		48,977

(注) 自己株式の株式数の増加4,885株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	50,435	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,406	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	48,977	4,960		53,937

(注) 自己株式の株式数の増加4,960株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、当事業年度より連結財務諸表作成会社となったため、連結財務諸表における注記事項「連結キャッシュ・フロー計算書関係」として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年3月31日現在)
現金預金勘定	4,153,323千円
現金及び現金同等物	4,153,323千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が300万円以下のため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

当事業年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、当事業年度より連結財務諸表作成会社となったため、連結財務諸表における注記事項「有価証券関係」として記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,584	5,040	1,455
小計	3,584	5,040	1,455
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,900	98,550	1,350
小計	99,900	98,550	1,350
計	103,484	103,590	105

(注) 減損処理

前事業年度 (平成20年3月31日)
当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりますが、当事業年度末においてはいずれも該当するものではありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
169,044	93,946	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式 (千円)	10,750

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、当事業年度より連結財務諸表作成会社となったため、連結財務諸表における注記事項「デリバティブ取引関係」として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度における「退職給付関係」については、当事業年度より連結財務諸表作成会社となったため、連結財務諸表における注記事項「退職給付関係」として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 退職給付制度の概要	
退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については中小企業退職金共済制度に加入しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	331,517千円
中小企業退職金共済掛金額	78,974千円
退職給付引当金	252,542千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	19,721千円
退職給付費用合計	19,721千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	102,759千円		107,358千円
	船舶減価償却費		船舶減価償却費
	270,057千円		182,499千円
	販売用不動産評価損		販売用不動産評価損
	313,324千円		235,482千円
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	551,110千円		619,688千円
	その他		その他
	38,849千円		59,847千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,276,101千円		1,204,877千円
	評価性引当額		評価性引当額
	1,142,231千円		1,125,125千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	133,870千円		79,752千円
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金		
	42千円		
	繰延税金負債合計		
	42千円		
	繰延税金資産の純額		
	133,827千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4%		2.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.3%		0.3%
	評価性引当金額の増減		評価性引当金額の増減
	38.3%		7.8%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.7%		2.2%
	その他		その他
	0.3%		10.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	4.9%		26.4%

(持分法損益等)

当事業年度における「持分法損益等」については、当事業年度より連結財務諸表作成会社となったため、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度における「関連当事者情報」については、当事業年度より連結財務諸表作成会社となったため、連結財務諸表における注記事項「関連当事者情報」として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 793.79円	1株当たり純資産額 805.55円
1株当たり当期純利益 33.09円	1株当たり当期純利益 19.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,668,650	6,763,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,668,650	6,763,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,401	8,396

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	278,058	161,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	278,058	161,446
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,403	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券		
	株式会社りそなホールディングス	35,000	45,850
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	270,000	50,760
	あおみ建設株式会社	85,000	0
	りんかい日産建設株式会社	50,000	0
計		440,000	96,610

(注) あおみ建設株式会社は平成21年2月19日、りんかい日産建設株式会社は平成20年9月22日に会社更生法を申請したことに伴い備忘価額まで減損し、特別損失「投資有価証券評価損」に14,334千円を計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	87,981			87,981	43,495	2,518	44,485
船舶	4,561,577		447,374	4,114,203	3,218,532	99,981	895,671
車両運搬具	4,334			4,334	4,056	205	278
工具器具・備品	61,331	1,957	2,310	60,978	52,828	4,280	8,150
土地	204,584			204,584			204,584
有形固定資産計	4,919,809	1,957	449,684	4,472,081	3,318,911	106,985	1,153,170
無形固定資産							
ソフトウェア				3,405	1,559	757	1,845
電話加入権				2,254			2,254
無形固定資産計				5,659	1,559	757	4,099
投資その他の資産 その他 (長期前払費用)				300	90	528	210

(注) 1 船舶の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

減少額はバージ1隻の売却によるものであります。

2 無形固定資産及び投資その他の資産その他(長期前払費用)の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
工事損失引当金		14,037			14,037
賞与引当金		32,450			32,450
船舶特別修繕引当金	40,781	20,541	20,330		40,992

(注) 従来、従業員の未払賞与は未払費用に含めて表示しておりましたが、当事業年度から賞与引当金として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区 分	金額(千円)
現金	1,328
預金	
当座預金	244,462
普通預金	17,944
通知預金	70
定期預金	1,900,000
別段預金	2,376
計	2,164,853
合 計	2,166,181

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜建設工業株式会社	249,735
信幸建設株式会社	142,166
東亜海運産業株式会社	107,900
五洋建設株式会社	66,860
株式会社大林組	58,800
その他	112,329
計	737,790

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	233,864
5月	66,281
6月	254,368
7月	169,727
8月	13,550
計	737,790

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪市	354,753
東亜建設工業株式会社	173,780
株式会社丸協組	115,885
東亜海運産業株式会社	69,941
株式会社大林組	66,481
その他	110,874
計	891,717

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成21年3月期計上額	891,717

d 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
43,549	10,570,774	10,614,080	242

期末残高の内訳は次のとおりであります。

経費 242千円

e 短期貸付金

相手先	金額(千円)
東興建設株式会社	2,000,000

負債の部

工事未払金

相手先	金額(千円)
東亜建設工業株式会社	72,293
海洋開発興業株式会社	66,761
大阪湾開発管理株式会社	50,236
株式会社共栄組	37,506
株式会社関西港湾工業	34,148
その他	182,008
計	442,954

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当をする場合） 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なうこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 (http://www.aokimarine.co.jp/)
株主に対する特典	なし

（注） 当会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月13日近畿財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第30期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年7月15日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第31期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年9月5日近畿財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年12月19日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の確認書の訂正確認書

第31期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年12月19日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本 田 貫一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、青木マリーン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、青木マリーン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本 田 貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本 田 貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。